

日本における留学生の進路・就職について

— 大学の立場から —

立命館アジア太平洋大学事務局部長 阿曾沼一成

1. 留学生受入れの概況から

日本の各大学はこの20年間、「留学生受入れ10万人計画」のガイドラインに沿って、大学の国際化の一環として、様々なカリキュラム改革や、英語による授業の開講、日本語教育の改善、春秋の入学、奨学金の充実等々を図り、積極的に留学生を受け入れてきた。

日本への留学生はアジアからの出身者が圧倒的に多い。今日では彼らにとって、アメリカやイギリス、オーストラリア（いずれも英語圏であるが）よりも、日本に留学する方が、教学面だけではなく、コストや地理的な面でも受入れ条件が相当良くなっているとさえ言える。私の勤める立命館アジア太平洋大学（APU）もそのひとつで、07年5月現在の留学生の受け入れ数は、78カ国・地域から2352人である。

2. 留学生の日本国内での就職状況

留学生受け入れの増大に関わって、実は、日本社会として、留学生の卒業後の進路・就職については大きな課題を残している。つまり、日本の大学で育てられた有為の人材が日本の社会でまだ有効に活用されていないという矛盾を抱えたままである。

日本国際教育協会の「私費留学生生活実態調査」（03年）では、留学生の卒業後の希望が多いのは、大学院等への進学、日本国内の企業に就職、そして母国にある日系企業への就職であるとしている。一方、経団連が04年に纏めた「外国人受入れ問題に関する提言」では、日本社会のイノベーションを進展させていくためにも、外国人に日本の社会の中に積極的に参入してもらい、高度な技術者や知的水準の高い外国人労働者を積極的に受け入れるべきであると主張している。

また、昨年日本学生支援機構が

開催したシンポジウム、「グローバル化時代の留学生の就職支援」では、留学生の日本企業への就職意欲が非常に高いことが共通の認識となった。ここでは、留学生の就職について、企業の認識は様々であり、また大学間でも支援のあり方や考え方に大きな隔たりがあることに驚かされた。大学、企業、国がお互いに情報の交流と共有ができていないことも明らかになった。日本社会が世界から受け入れた留学生を高度な人材として多文化共生の時代に迎え入れようとするにはまだまだ課題が多い。私は、大学は、留学生の入学から卒業、進路・就職まで責任をもつこと、人材育成の明確なポリシーを持つこと、そして時代の要請に応えていく人材育成に努めること、が重要であることを訴えた。

3. 立命館アジア太平洋大学（APU）の留学生の就職状況

APUの留学生は、例年4～5割が卒業後に日本での就職を希望する。日本で就職を希望する人は毎年ほぼ100%に近い就職率である。就職率が高い理由の一つは、「アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成」という開学の趣旨に賛同した日本の産業界をはじめとする国内外のオピニオン・リーダーからの支援である。特に250を超える大手企業の会長や社長がアドバイザー・コミッティとして開学に参画し、留学生のための奨学金の寄付を受けた。そして第二は、オンキャンパス・リクルーティングと呼んでいるシステムである。これは、企業の方が大学へ直接来られて会社の説明会や時には講演をし、学生と面接し、その機会に就職内定がなされるというもので、05年は266社、06年は282社というように、来訪企業の数が年々増加している。



その大半がグローバル企業と呼ばれる会社であり、アドバイザー・コミッティ企業の多くがこれに含まれている。これらが企業の国際化とそれに伴う人材育成への要請に応える結果として表れているのであろう。

4. 留学生へのビジネス教育：アジア人材育成事業

本年度から経産省と文科省が共同実施する「高度専門留学生育成事業」の一環として、APUの「国際的な経営管理者育成事業」が採択された。日本での就職を希望する留学生を選抜して、ビジネス日本語や商慣行などの専門教育を企業と連携して提供する。産業界で活躍できる優秀な人材を育成・確保するのが狙いである。3、4年の2年間で国費留学生として扱い、学費全額と生活費の一部を大学や日本政府が負担する。協力企業はいずれも世界的な企業14社である。企業側は講師を派遣し、ビジネスの現場で実際に行われているプロジェクト管理などの考え方や技術を教え、また企業へのインターンシップも実施する。

この事業は、APUの開学以来の留学生への教学・人材育成に対する評価の表れとして受け止めており、APUにとってだけではなく、日本の大学、産業界にとっても朗報である。